

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小森コーポレーション

コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 小森 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 近藤 真

TEL 03-5608-7826

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	51,491	△38.2	△5,701	—	△5,619	—	△6,700	—
21年3月期第3四半期	83,368	—	3,896	—	△786	—	△4,210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△100.27	—
21年3月期第3四半期	△62.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	177,379	135,867	76.6	2,033.24
21年3月期	180,875	143,814	79.5	2,152.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 135,867百万円 21年3月期 143,814百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	△30.4	△5,000	—	△5,300	—	△6,000	—	△89.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	68,292,340株	21年3月期	68,292,340株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,469,300株	21年3月期	1,466,684株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	66,825,153株	21年3月期第3四半期	67,401,821株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報等をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比38.2%減少の51,491百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (20.4.1~20.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (21.4.1~21.12.31)	増減率 (%)
売上高		83,368	51,491	△38.2%
内 訳	国内	18,900	15,557	△17.7%
	米州	21,011	7,796	△62.9%
	欧州	24,595	13,802	△43.9%
	アジア	14,730	11,545	△21.6%
	その他地域	4,131	2,789	△32.5%

平成20年の金融危機に端を発した世界的経済収縮は、平成21年前半を底として一部の業界で回復の兆しが見られましたが、印刷産業では世界的に縮小・低迷状態が続きました。

国内では、印刷需要の回復が見られず、景気の不安定感もあるため、印刷産業では設備投資を延期する傾向が続きました。このような状況下で、当社製品・サービスの受注と売上は、ともに前年同期比で減少し、売上高は前年同期比17.7%減少の15,557百万円となりました。

米州のうち、米国では、政府の景気刺激策により一部業種には回復傾向が見られたものの、金融収縮による貸し渋りは継続し、景気の不透明感は続きました。4年に一度の国際印刷機材展「Print2009」がシカゴで9月に開催されましたが、回復実感のない印刷産業では設備投資への慎重姿勢が続きました。このような状況下で、売上高は前年同期比61.3%減少の6,106百万円となりました。中南米でも、印刷市場の縮小、対円での現地通貨安、ファイナンス審査の厳格化・長期化が続き、印刷産業の設備投資は低調でした。その結果、受注・売上ともに前年同期比で大きく減少し、売上高は前年同期比67.8%減少の1,690百万円となりました。米州全体としては、売上高は前年同期比62.9%減少の7,796百万円となりました。

欧州のうち、成熟市場の西欧先進諸国では、景気停滞が継続し、印刷産業の設備投資意欲は低調に推移しました。これまで成長市場であった中・東欧及び周辺諸国でも、金融危機による通貨下落と信用収縮で、設備投資のファイナンスが困難な状態が続きました。その結果、売上高は、西欧諸国と中・東欧及び周辺諸国の双方において前年同期を下回り、全体では前年同期比43.9%減少の13,802百万円となりました。

アジアのうち、中華圏では、中国政府の景気振興策を背景として、5月に北京で開催された「CHINA PRINT2009」以降、内需向け印刷市場を対象とする新しい顧客層からの商談が活発化し、受

注は大幅な回復基調となりました。一方売上は、前期第3・第4四半期の受注低迷を反映して、前年同期を下回りました。また、韓国・アセアン・インドなどその他のアジア地域では、世界経済停滞、金融収縮、通貨下落の影響が継続し、受注・売上ともに前年同期を大きく下回りました。その結果、アジア全体では、売上高は前年同期比21.6%減少の11,545百万円となりました。

その他地域では、オセアニア・中近東の両地域ともに、印刷産業の設備投資は低迷し、売上高は前年同期比32.5%減少の2,789百万円となりました。

一方費用面では、前連結会計期間後半より実施してきたLAWプロジェクトによるコスト削減は、ほぼ計画どおり進捗していますが、生産減による製造固定費率の上昇、市場での競争激化による販売価格の下落、為替の円高基調の継続等により、売上原価率は前年同期比で12.5ポイント悪化しました。また、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりましたが、売上高の大幅な減少による売上総利益の減少をカバーすることは出来ませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業損益については、前第3四半期連結累計期間が3,896百万円の営業利益であったのに比べ、当第3四半期連結累計期間は5,701百万円の営業損失となりました。営業外損益は、前第3四半期連結累計期間に計上された5,143百万円の為替差損が、当第3四半期連結累計期間は221百万円の差損にとどまったこと、及び助成金収入が219百万円あったことにより収支は改善したものの、当第3四半期連結累計期間の経常損失は5,619百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間において、固定資産除売却損314百万円、投資有価証券評価損305百万円、及び事業構造改善費用963百万円の特別損失を計上しており、四半期純損益については、前第3四半期連結累計期間が4,210百万円の純損失であったのに比べ、当第3四半期連結累計期間は6,700百万円の純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ3,495百万円減少して177,379百万円、負債は4,450百万円増加して41,511百万円、純資産は7,946百万円減少して135,867百万円となりました。

資産の主な減少要因は、売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少11,878百万円、生産調整に伴う棚卸資産の減少9,139百万円、法人税還付未収金の減少2,129百万円等であり、主な増加要因は、長期預金と現金及び預金の合算比較での増加14,408百万円、つくば第三期工事完成等による有形固定資産の増加3,896百万円、株式市況回復による投資有価証券の増加1,055百万円等です。

負債の主な増加要因は、長・短期借入金の増加8,612百万円、つくば第三期工事等による未払金の増加2,933百万円等であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少3,474百万円、前受金の減少1,044百万円、賞与引当金の減少690百万円、債務保証損失引当金の減少651百万円、未払法人税等の減少393百万円等です。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が7,630百万円の資金減少であったものが、

19,081百万円増加し、11,451百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額10,663百万円、棚卸資産の減少額8,412百万円等であり、資金減少の主な内訳は税金等調整前四半期純損失7,201百万円、仕入債務の減少額3,277百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が3,462百万円の資金減少であったものが、559百万円増加し、2,903百万円の資金減少となりました。主な資金増加は、定期預金の純減額1,009百万円であり、主な資金減少は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,022百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が3,497百万円の資金減少であったものが10,006百万円増加し、6,509百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の純増額979百万円、長期借入れによる収入7,717百万円等であり、主な資金減少は、配当金の支払額2,004百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,077百万円増加し、46,974百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成21年10月30日の第2四半期決算発表時から当社グループの置かれている経済状況に著しい変化はありませんので、平成21年10月30日の第2四半期決算発表時に公表した平成22年3月期の通期の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,875	31,967
受取手形及び売掛金	21,847	33,725
有価証券	980	1,338
商品及び製品	22,210	30,162
仕掛品	7,954	8,345
原材料及び貯蔵品	6,714	7,511
その他	6,267	9,360
貸倒引当金	△481	△604
流動資産合計	116,369	121,807
固定資産		
有形固定資産	39,804	35,908
無形固定資産	1,834	1,254
投資その他の資産	19,371	21,904
固定資産合計	61,009	59,067
資産合計	177,379	180,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,304	15,779
短期借入金	4,798	3,822
未払法人税等	36	429
債務保証損失引当金	1,610	2,261
その他の引当金	1,096	2,251
その他	12,063	10,957
流動負債合計	31,909	35,501
固定負債		
長期借入金	7,636	—
引当金	841	822
その他	1,124	736
固定負債合計	9,602	1,559
負債合計	41,511	37,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	63,080	71,785
自己株式	△2,447	△2,444
株主資本合計	136,145	144,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,050	199
為替換算調整勘定	△1,327	△1,238
評価・換算差額等合計	△277	△1,038
純資産合計	135,867	143,814
負債純資産合計	177,379	180,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	83,368	51,491
売上原価	54,207	39,906
割賦販売未実現利益戻入額	45	44
割賦販売未実現利益繰入額	—	33
売上総利益	29,207	11,596
販売費及び一般管理費	25,310	17,298
営業利益又は営業損失(△)	3,896	△5,701
営業外収益		
受取利息	274	45
受取配当金	209	150
助成金収入	—	219
その他	408	412
営業外収益合計	892	827
営業外費用		
支払利息	107	200
為替差損	5,143	221
その他	323	323
営業外費用合計	5,575	745
経常損失(△)	△786	△5,619
特別利益		
固定資産売却益	25	1
特別利益合計	25	1
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	22	306
投資有価証券評価損	819	305
事業構造改善引当金繰入額	142	—
事業構造改善費用	—	963
特別損失合計	984	1,583
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,745	△7,201
法人税、住民税及び事業税	548	76
法人税等調整額	1,916	△577
法人税等合計	2,465	△501
四半期純損失(△)	△4,210	△6,700

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,745	△7,201
減価償却費	2,165	2,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	302	△407
賞与引当金の増減額(△は減少)	△808	△690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77	99
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	—
受取利息及び受取配当金	△484	△195
支払利息	107	200
為替差損益(△は益)	5,240	382
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	19
投資有価証券評価損益(△は益)	819	305
保険返戻金	△38	△21
売上債権の増減額(△は増加)	14,175	10,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,907	8,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,304	△3,277
その他	△1,467	△577
小計	△2,053	9,756
利息及び配当金の受取額	491	195
利息の支払額	△107	△195
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,959	1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,630	11,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,418	△1,674
定期預金の払戻による収入	1,164	2,683
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,353	△4,022
有形及び無形固定資産の売却による収入	76	52
有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△125	△16
投資有価証券の売却による収入	17	41
貸付金の回収による収入	73	68
その他の支出	△682	△828
その他の収入	1,485	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,462	△2,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	551	979
長期借入れによる収入	7	7,717
長期借入金の返済による支出	△120	△1
リース債務の返済による支出	△186	△178
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,051	△2
配当金の支払額	△2,697	△2,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,497	6,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,409	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,998	15,077
現金及び現金同等物の期首残高	42,100	31,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,101	46,974

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示していません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	34,535	14,623	28,364	5,845	83,368	—	83,368
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,385	51	219	38	36,696	(36,696)	—
計	70,921	14,675	28,583	5,884	120,064	(36,696)	83,368
営業利益又は 営業損失(△)	3,959	△399	△351	100	3,308	588	3,896

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
 米州：アメリカ合衆国
 欧州：オランダ・イギリス・フランス
 その他地域：香港・台湾・オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	26,656	5,420	16,695	2,719	51,491	—	51,491
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,088	255	270	51	8,665	(8,665)	—
計	34,745	5,675	16,965	2,770	60,157	(8,665)	51,491
営業損失(△)	△4,951	△1,853	△654	△33	△7,493	1,791	△5,701

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
 米州：アメリカ合衆国
 欧州：オランダ・イギリス・フランス
 その他地域：香港・台湾・オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,011	24,595	14,730	4,131	64,468
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	83,368
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.2	29.5	17.7	5.0	77.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
 ② 各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル
 欧州：オランダ・イギリス・フランス
 アジア：中国・香港・台湾

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,796	13,802	11,545	2,789	35,934
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	51,491
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	26.8	22.4	5.4	69.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
 ② 各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル
 欧州：オランダ・イギリス・フランス
 アジア：中国・香港・台湾

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。